

鳥取発のオンリーワン事業

バイオ振興会の支援実る

生活習慣病予防 食品開発取り組み

文部科学省が二十六日採択した鳥取大学などを中心とした産学官連携による生活習慣病予防食品の開発事業は、鳥取県西部で芽生えつつあるバイオサイエンスを核とする新産業創出への追い風となるだろう。キチン・キトサン、コラーゲンなどの機能解明への取り組みは、世界的にも評価が高い鳥大の染色体工学の技術と、全国でも有数の漁獲高を誇る境港というバツクボーンがあっただけ。まさに鳥取県発のオンリーワン事業だ。漁獲量減少にあえぐ水産加工業にも朗報で、地域活性化への期待も高まる。

バイオサイエンスを活性で独自技術確立し、二〇〇五年七月には研究開発用したビジネスは米国が先導し、既に大発やコンサルタント業務世界をリードし、既に大発やコンサルタント業務学発のバイオベンチャーに携わるバイオベンチャーが一大産業に成長している。この分野で成功するには、世界に通用する特許を基にした事業展開が不可欠となっている。

その下地づくりを担ってきたのが、鳥取バイオサイエンス振興会(理事長・川崎寛中山陰労災病院長)だ。一九九四年の設立以来、県西部地域をバイオサイエンスの拠点に育てようと、地元経済人が中心となり鳥大医学部の研究を支援してきた。

また同学部では既に水産資源を活用した機能性食品の開発に取り組んでいたほか、農学部、工学部でもキチン・キトサンの研究で実績を上げるなど、水産加工業との協力体制は整っていた。今回は松岡隆之社長は「鳥大に優れた研究成果があるので、商品開発の実現性は高い。外部技術を取り入れ、『第二創業』に『お墨付き』といえる。なげてもいい」と話す。

また、境港に工場がある甲陽ケミカル(本社・大阪市)研究開発部の高森吉守部長補佐は「付加価値の高い商品が開発できれば、地域全体のアップ

ルにつながる」と指摘する。県西部地区ではコラーゲンなどの研究が進んで来た。今回の事業をきっかけに、地域発の研究成果が注目を浴びる日は近いかもしれない。



染色体工学と水産資源の活用・研究による「健康・医薬分野の商品化」など事業を説明する押村教授(右) 26日、鳥取県庁